

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451 8356(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	3,993,591	3,753,999	16,132,581
経常利益	(千円)	88,890	26,200	317,203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ( )	(千円)	46,410	5,813	142,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	32,295	5,394	146,581
純資産額	(千円)	3,957,809	4,063,265	4,084,765
総資産額	(千円)	12,411,904	13,125,947	12,914,421
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額( )	(円)	2.77	0.34	8.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.81	29.95	30.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き改善傾向にあり、景気は回復基調が続いているものの、世界の政治情勢の不安定化に起因する世界経済へ与える影響等が不安視されており、先行きは不透明感を増しております。また、個人消費につきましても堅調であるものの力強さを欠いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と生産力の向上を図り、品質向上へのこだわりを軸にした設備投資を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供し、他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+でお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりましたが、市場の縮小に加え受注競争の激化による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は37億53百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益は23百万円（前年同期比73.4%減）、経常利益は26百万円（前年同期比70.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、美術印刷物の競争激化により受注が停滞したことや価格の低下により、この部門全体の売上高は4億37百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

#### 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包装や水性フレキソは、食品向けの需要が増加し堅調に推移しましたが、紙器は、競争の激化により受注が減少し、この部門全体の売上高は20億69百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### 情報機器及びサプライズ部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。また、情報機器類におきましても省力化提案が奏功したことから増加となり、この部門全体の売上高は10億63百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどから、この部門全体の売上高は1億83百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加の131億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加の53億91百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加の77億34百万円となりました。これは建設仮勘定が6億50百万円減少したものの、建物及び構築物が7億97百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加の90億62百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が20億19百万円減少したものの、電子記録債務が17億11百万円、短期借入金が3億46百万円、長期借入金が2億40百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の40億63百万円となりました。

#### (3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,557,700	165,577	-
単元未満株式	普通株式 37,300	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	165,577	-

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54番地の5	4,083,000	-	4,083,000	19.02
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54番地の5	206,000	-	206,000	0.95
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,865,000	-	4,865,000	22.67

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,511	1,052,590
受取手形及び売掛金	2,878,035	2,929,998
商品及び製品	790,875	820,365
仕掛品	257,949	260,393
原材料	150,940	145,581
その他	169,886	198,737
貸倒引当金	14,931	16,648
流動資産合計	5,355,267	5,391,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,444,791	2,241,834
機械装置及び運搬具(純額)	2,697,676	2,616,322
土地	2,147,596	2,147,596
建設仮勘定	668,553	17,931
その他(純額)	106,262	208,287
有形固定資産合計	7,064,880	7,231,971
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	278,641	295,749
繰延税金資産	64,382	57,159
その他	115,135	117,959
貸倒引当金	2,569	2,729
投資その他の資産合計	455,590	468,139
固定資産合計	7,559,154	7,734,927
資産合計	12,914,421	13,125,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,404	2,490,178
電子記録債務	890	1,712,160
短期借入金	1,090,920	1,437,760
未払法人税等	19,018	9,127
賞与引当金	100,878	33,946
P C B 処理引当金	2,076	1,032
その他	480,906	521,486
流動負債合計	6,204,095	6,205,691
固定負債		
長期借入金	2,157,400	2,397,500
役員退職慰労引当金	81,797	6,593
P C B 処理引当金	251	251
退職給付に係る負債	12,761	10,484
長期末払金	290,026	357,878
その他	83,324	84,281
固定負債合計	2,625,561	2,856,990
負債合計	8,829,656	9,062,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	850,004	833,500
利益剰余金	2,602,685	2,547,086
自己株式	1,135,643	1,093,390
株主資本合計	3,887,893	3,858,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,854	73,698
その他の包括利益累計額合計	62,854	73,698
非支配株主持分	134,017	131,524
純資産合計	4,084,765	4,063,265
負債純資産合計	12,914,421	13,125,947



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,993,591	3,753,999
売上原価	3,320,608	3,152,129
売上総利益	672,982	601,870
販売費及び一般管理費	584,349	578,359
営業利益	88,632	23,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,916	1,828
不動産賃貸料	1,173	1,223
その他	2,351	3,613
営業外収益合計	5,441	6,665
営業外費用		
支払利息	3,708	3,366
手形売却損	925	511
その他	550	98
営業外費用合計	5,184	3,976
経常利益	88,890	26,200
特別利益		
投資有価証券売却益	5,131	-
特別利益合計	5,131	-
特別損失		
固定資産処分損	2,135	20,374
投資有価証券評価損	4,322	-
P C B 処理費用	-	125
P C B 処理引当金繰入額	6,890	-
特別損失合計	13,348	20,499
税金等調整前四半期純利益	80,673	5,700
法人税、住民税及び事業税	11,180	13,995
法人税等調整額	23,508	2,845
法人税等合計	34,688	11,149
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,984	5,448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	426	364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	46,410	5,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,984	5,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,689	10,843
その他の包括利益合計	13,689	10,843
四半期包括利益	32,295	5,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,721	5,029
非支配株主に係る四半期包括利益	426	364

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	160,662千円	176,725千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 平成28年5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	2円77銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	46,410	5,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額( )(千円)	46,410	5,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,700	16,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,130千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月9日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。